

[令和2年4月版]

「秋田県中小企業振興条例」 支援施策活用事例集



 @ganbakke3_akita

秋田県中小企業応援キャラクター
「がんばっけさん」

秋 田 県

【秋田県中小企業振興条例に関するお問い合わせ先】

秋田県産業労働部 産業政策課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1（県庁第二庁舎3階）

TEL：018-860-2214

FAX：018-860-3887

「秋田県中小企業振興条例」

支援施策活用事例集について

- 本事例集は、県内中小企業及び関係者の皆様に「秋田県中小企業振興条例」（平成 26 年 4 月 1 日施行）へのご理解を深めていただくため、作成したものです。
- 県及び中小企業支援団体が行う中小企業支援施策を活用した、県内中小企業等の取組事例について、本条例第 8 条から第 13 条において掲げる 6 つの基本的施策ごとに掲載しています。



がんばれ中小企業！

《秋田県中小企業応援キャラクター がんばっけさん》

秋田県中小企業振興委員会の意見を基に、平成 27 年、秋田公立美術大学の学生を対象に公募を実施。同大学生 荻谷有花さんのデザインを採用しました。

モチーフは秋田県の県花である「ふきのとう（ばっけ）」。厳しい冬を越え、春一番に咲くふきのとうの力強さで、県内中小企業の力強さを表しています。

目 次

1 基本的施策1 経営基盤の強化

○専門家派遣事業

- (1) 秋田丸善繊維株式会社（繊維工業）・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 有限会社山王チェッカーサービス（自動車整備業）・・・・・・・・ 2

○産業デザイン活用促進事業

- (1) 佐藤木材容器（製造業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

○産業技術センターの技術支援（技術支援加速化事業）

- (1) 秋田酒類製造株式会社（酒類製造業）・・・・・・・・・・・・・・ 4

○総合食品研究センター技術支援

- (1) 合資会社羽場こうじ店、黒澤糰屋、合資会社本多麴店、有限会社新山食品工業、
秋田銘醸株式会社、小玉醸造株式会社、秋田清酒株式会社、佐々木麴店、
株式会社大潟村あきたこまち生産者協会（こうじ製造業）・・・・・・・・ 5

○事業承継推進事業

- (1) 株式会社蔵吉フーズ（食品加工・小売業）・・・・・・・・・・・・ 6

2 基本的施策2 新たな市場の開拓等

○専門家派遣事業

- (1) 株式会社羽後麦酒（食品製造業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (2) オイル漬け専門店 Norte Carta（食品製造業）・・・・・・・・・・・・ 8

○小規模企業者元気づくり事業

- (1) 株式会社大納川（清酒製造業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (2) 株式会社川口屋（菓子製造小売業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

○小規模事業者持続化補助金

- (1) 株式会社楽器の店カネキ（小売業）横手会議所・・・・・・・・・・・・ 11
- (2) 工藤塗装店（塗装業）商工連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

○あきたコメ活プロジェクト推進事業

- (1) 県内米加工事業者（87事業者12団体）・・・・・・・・・・・・・・ 13

○県内企業海外展開支援事業

- (1) 株式会社花善（食品製造・販売業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

3 基本的施策3 企業競争力の強化

○がんばる中小企業応援事業

- (1) 株式会社花火創造企業（花火玉製造）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

○攻めのサービス産業等応援事業

- (1) 株式会社アルファシステム（情報サービス業）・・・・・・・・・・・・ 16

○かがやく未来型中小企業応援事業

- (1) 鹿角エヌ・シー・エル株式会社（電気機械器具製造業）・・・・・・・・ 17

○あきた企業応援ファンド事業

- (1) 株式会社斉藤光学製作所（ガラス製品製造業）・・・・・・・・・・・・ 18
- (2) システムハウス篠建（建設業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

○課題解決型介護福祉機器開発事業	
（１）株式会社みらい（補装具製作）	20
○企業生産性向上支援事業	
（１）秋田木工株式会社（製造業）	21
○食品事業者生産性向上支援事業	
（１）株式会社たけや製パン（食品製造業）	22
○情報関連産業強化事業	
（１）株式会社デジタル・ウント・メア（インターネット附随サービス業）	23
（２）株式会社グリュックス（情報サービス業）	24
○あきた産学官連携未来創造研究事業	
（１）横手精工株式会社（製造業）	25

4 基本的施策4 新たな事業の創出

○あきた起業促進事業	
（１）一般社団法人S a i l o n J a p a n（キャリア教育業）	26
（２）S o u s - s u s（スシェ）（飲食業）	27
○あきたスタートアップ支援事業	
（１）TOYOSHIMA FARM（農業）	
いしころ合同会社（デザイン業他）	28

5 基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

○起業者を呼び込める商店街づくり支援事業	
（１）能代市、大仙市	29
○秋田県伝統的工芸品等振興事業	
（１）秋田・川連塗 寿次郎（漆器製造販売）	30
○あきた農商工応援ファンド事業	
（１）株式会社あきたこまち生産者協会（食品製造業）、今 盛人（農業）	31
（２）株式会社飛良泉（酒造業）、遠田嘉人（農業）	32

6 基本的施策6 人材の育成及び確保

○職業能力開発支援事業	33
○食品産業人材育成事業	34
○建設産業女性活躍ネットワーク事業	
（１）一般社団法人 平鹿建設業協会、一般社団法人 雄勝建設業協会、 一般社団法人 秋田県仙北建設業協会、一般社団法人 北秋田建設業協会、 一般社団法人 能代山本建設業協会、一般社団法人 秋田中央建設業協会	35

<資 料> 秋田県中小企業振興条例	36
<資 料> 県内の主な中小企業相談窓口	40

事業名 専門家派遣事業

生地修正の技術向上に向けた取組

企業概要

組合名：秋田丸善繊維株式会社（大館市）

業 種：繊維工業

従業員数：77人

支援団体：秋田県中小企業団体中央会

活用のきっかけ

納期の遅延や原価アップによる利益の低下

- 原材料として納品される生地にプリントミスがあると、自らが裁ち替えや縫い直し等の修正作業を行う必要があり、自社でインキングによる生地修正を行っていたが修正率は約3割であったため、納期の遅延や原価アップにより利益が低下していたところ、中央会より生地修正における修正率の向上に向けた取組について、専門家派遣の提案を受けた。



修正前の生地



インキングによる
修正後の生地

ポイント

生地修正の課題確認と修正技術の習得に向けた実習

- インキングの基礎知識や道具の使い方を学んだ上で、調色や染色の実習を行った。
- 生地の擦れキズやしみ・汚れ等に対応する修正技術についても学んだ。

取組の成果

基礎知識・技術の習得による修正率の向上

- データ集計期間（令和元年7～10月）の修正率は、8割を超えた。
- 新たな修正技術を学んだことで、生地修正に対応するバリエーションが増えた。

今後の展開

更なる修正技術の向上と標準化に向けた取組

- 修正技術の実践を積み重ね技術習得をしながら、作業の標準化を通じた原価率低減に向けた取組を進めていく。

事業名 専門家派遣事業

生産性向上に取り組み、利益率を改善

企業概要

企業名: 有限会社山王チェッカーサービス(秋田市)

業 種: 自動車整備業

従業員: 20人

支援団体: 秋田県中小企業団体中央会



指導風景

活用のきっかけ

生産性向上により需要に対応したい

●業界内での競争が厳しさを増す中で、当社では钣金・塗装の依頼が増加傾向にあった。しかし、キャパシティの関係で、残業や外注が発生していたため、対策が必要であった。そこで中央会に相談し、専門家派遣を活用した生産性向上に取り組むこととした。

ポイント

補助金も活用し投資効果を最大化

●当社の整備工場は6台分のスペースを有するのに対し、钣金・塗装工場は3～4台のスペースしかなく、作業待ちの発生や顧客ニーズに対応できない状況が続いていた。そこで、今後の需要予測も行いながら、钣金・塗装工場の新設を計画し、併せて塗装ブース2基及び調色室の増設にも取り組むこととした。また、補助金も活用することで費用対効果を最大化する取組も行った。

取組の成果

労働生産性が向上し残業と外注費が大幅に削減され利益率が改善

●钣金・塗装部門における1人当たりの売上高(工賃)が取り組み前に比べて145%になる月もあり、労働生産性が大幅に改善されたほか、残業時間も大幅に削減された。また、大型連休も付与できるようになり、従業員の労働環境改善とモチベーションアップにつながっている。また、外注費も10分の1に抑制され、利益率の改善が図られた。

今後の展開

新規顧客の獲得と既存得意先からの受注増加を目指す

●今後はホームページの新設などにより新規客のさらなる獲得に取り組むほか、従業員のさらなる資質向上のための研修体制の充実等にも取り組むこととしている。



新設した钣金・塗装工場

事業名 産業デザイン活用促進事業

自社シーズを活かし、新規販路開拓に挑戦

企業概要

企業名: 佐藤木材容器(五城目町)

業種: 製造業

従業員: 2人

支援団体: (公財)あきた企業活性化センター



秋田杉の大皿「KACOMI」

活用のきっかけ

自社シーズを活かして、新規顧客を開拓したい

- 大手量販店の惣菜用トレイの受注などが主な事業だが、利益率が低く、十分な収益が得られていない。
- 自社のNC加工機を活用した新商品を開発したい。

ポイント

デザイン相談員の助言やデザイナーの活用によりPR力の強い商品を開発

- デザイン相談員のヒアリング、派遣専門家の助言から「商品そのものが強い発信力」を持つ商品の開発に成功。
- グラフィックデザイナー、フォトグラファー、料理研究家、スタイリストなど目的を共有したチーム編成により、商品開発から発表までを9ヵ月という短期間で実現。

取組の成果

展示会への出展により新規販路を獲得

- 2019年2月開催の「ててて展示会」(東京)への出展を皮切りに、新規販路の獲得の他、出展社同士のコネクション形成により、商品特徴に合致した複数の展示会に出展。
- 定番商品には無い寸法についても、オーダーメイドで対応した。

今後の展開

タッチポイントを増やし、新規顧客の開拓に取り組む

- 展示会への出展や、ポップアップショップの展開、特注品受注ルートの開拓を行う。
- 販売ルート維持のため、継続的な新商品の投入を行う。



「ててて展示会」ブース

事業名

産業技術センター技術支援（技術支援加速化事業）

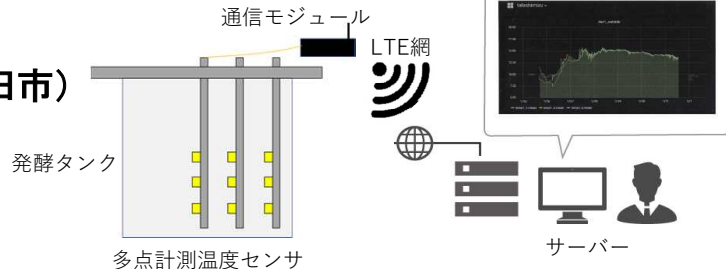
IoTを活用したもろみ発酵の温度管理システムの開発

企業概要

企業名：秋田酒類製造株式会社（秋田市）

業種：酒類製造業

従業員：125人



活用のきっかけ

発酵の温度管理を効率化したい

発酵タンク内温度分布計測IoTシステム

- 従来は杜氏・蔵人が12時間おきに温度計を使って手作業で発酵タンク内の温度を計測し、手書きで記帳していたが、この方法ではリアルタイムで温度を管理することや、これまで蓄積した温度データを参考にするのが困難であったため、産業技術センターと共同で発酵の温度管理のIoT化に取り組んだ。

ポイント

産業技術センターのIoT技術を活用し、もろみ発酵の温度管理システムを開発

- 発酵タンク内の温度データをマイコンボードで収集し、外部サーバーに転送して蓄積する仕組みを低コストで実現した。
- LTE回線とIoTプラットフォームサービスを活用することで、ネットワーク回線が敷設されていない場所からでも、外部から攻撃や盗聴、改ざんなどの干渉を受けない安全なデータ転送を実現した。

取組の成果

発酵工程の効率化が実現し、杜氏・蔵人の技術継承もしやすくなった

- 発酵タンク内のリアルタイムな温度監視、および外部サーバーに蓄積したデータを活用した分析が可能となった。
- IoT技術を使ってもろみ発酵工程の温度管理に関する作業を効率化し、杜氏・蔵人の技術継承の課題を解決できる道筋がついた。



発酵タンク内温度分布の測定試験

今後の展開

酒造工程のさらなる改善を目指し、新機能を実装していきたい

- さまざまな酒造工程にIoT技術を活用していけるように知見を蓄積していきたい。
- 温度異常時の通知機能や他各種センサーのリアルタイム監視機能も実装する予定である。

事業名 総合食品研究センター技術支援(指導普及費)

甘く・白い秋田オリジナル麺「あめこうじ」の加工食品原料展開

企業概要

企業名: 合資会社羽場こうじ店(横手市)、黒澤糴屋(大仙市)、
合資会社本多麴店(大館市)、有限会社新山食品工業(横手市)、
秋田銘醸株式会社(湯沢市)、小玉醸造株式会社(潟上市)、
秋田清酒株式会社(大仙市)、佐々木麴店(にかほ市)
株式会社大潟村あきたこまち生産者協会(大潟村)

業種: こうじ製造業(あめこうじ製造技術認定事業者)



あめこうじロゴマーク
(登録商標第5743067号)

活用のきっかけ

総合食品研究センターが開発した新たな麺「あめこうじ」づくりに取り組む

- 総合食品研究センターが独自手法で開発した秋田オリジナル麺(特許第5803009号)を用いた新たなタイプの麺(あめこうじ)の製造に向けた取組について、同センターから打診。
- 「あめこうじ」は、白さが特徴で、試作品の甘酒は、甘みが強くすっきりした味わいとなることから、加工食品用甘味素材への応用にも可能性を感じ、製造技術の習得に取り組むこととなった。

ポイント

「あめこうじ」製造技術を習得し、麺と甘酒(甘味料)の供給メーカーへ

- 「あめこうじ・麺製造マニュアル」に基づき麺を試験製造し、総合食品研究センターが設定する品質基準に合格。製造認定を受け、各種商品の加工原料である麺および甘酒(甘味料)の販売及び供給メーカーとなった。

取組の成果

「あめこうじ」を利用した新商品が次々と誕生 麺製造技術もブラッシュアップ

- 県内25社が麺や甘酒の他、どぶろく、魚介類、菓子、パン、米飯や乾燥麺などに活用し商品が年々拡大しているほか、美容商品(保湿性フェイスパック)などへも新たな商品展開が図られ、マッチング商談会等への出展によるPRを通じ、活用するメーカーも増えている。
- 製造認定への取組を通じ、品質の良い麺製造技術の習得や製造工程の見直し等が図られ、甘酒や塩麺、味噌など自社商品の品質向上やラインナップの拡大にも繋がった。



マッチング商談会における
「あめこうじ」を用いた商品群

今後の展開

秋田オリジナル麺「あめこうじ」ブランドのさらなる発展

- 県内の食品加工業者とコラボレーションし、「あめこうじ」を利用した新商品開発と高品質生産化を進め、「あめこうじ」ブランド商品のさらなる販売拡大を目指す。

○事業問い合わせ先: 県総合食品研究センター(電話018-888-2000)

事業名 事業承継推進事業

支援機関の連携により第三者承継を実現

企業概要

株式会社蔵吉フーズ(秋田市)

業 種:食品加工・小売業

従業員:5名

支援団体:河辺雄和商工会／秋田県事業引継ぎ支援センター



会社の外観

活用のきっかけ

後継者がおらず、自分の事業を誰かへ引き継いでほしい

- 当社は、顧客の要望へのきめ細やかな対応を強みに、病院や介護施設、ホテル等へ加工品の販売と、インターネットによるゴルフコンペ商品の販売を行っているが、後継者がおらず、夫婦ともまだ壮健なうちに早めの事業承継をと考えていた。
- 事業承継相談推進員と商工会の経営指導員が帯同訪問し、課題やニーズを抽出。後継者候補が見つかった後は事業引継ぎ支援センターの連携支援により、円滑な事業承継が実現した。

ポイント

地域密着型のマッチング支援、および県内の支援機関による連携

- 管内の情勢に詳しい商工会が、当社と同じ地域内で後継者としてふさわしい事業者を紹介。商工会、譲り渡す側、譲り受ける側が同一地域だったことで、面談等の調整がスムーズに運んだ。
- 事業承継の方針が決まった後は、事業引継ぎ支援センターが連携して専門家派遣を実施。公認会計士による各種契約書の作成など、専門的な部分をサポートした。

取組の成果

地域の産業が守られ、雇用の維持が図られる

- 後継者不在という課題を抱えていたが、円滑な事業承継が実現されたことで、地域の産業が守られ、従業員の雇用の維持が図られた。

今後の展開

経営理念やビジョンを守り、営業拡大につなげる

- 事業承継後も(株)蔵吉フーズの経営理念やビジョンを大切にしながら、強みを生かして営業の拡大を目指していく。



調印式の様子

事業名 専門家派遣事業

地元産原料にこだわった新商品開発、地元イベント参加による販路拡大支援

企業概要

企業名:株式会社 羽後麦酒(羽後町)

業種:製造業

従業員:1人

支援団体:秋田県商工会連合会／羽後町商工会



オリジナルビール

活用のきっかけ

地ビールを製造販売するに当たっての販促活動について相談

- 以前からクラフトビールに興味があり、仲間の協力を得ながら平成28年9月に会社を設立した。しかし、製造のノウハウはあるものの商品のデザインや販促活動などについては知識が不足していた。経営指導員から事業計画を明確にすることで、経営戦略ビジョンの構築が図られ、販路開拓にもつながると専門家派遣事業の提案を受けた。

ポイント

地元産原料をふんだんに使用した地ビールの販路拡大

- 定番としている3商品のほかに、秋田県内ではパイオニア的な位置づけとなる苺、柚子、菊、スイカ、ふきのとう(バクケ)などを副原料に使用したフレーバービールの販路拡大に力を入れている。
- 開発した新商品の販路拡大に向けて訴求力のあるパッケージデザインや商品ラベル、PRのためのチラシやポスターなどについて、商品コンセプト、イメージに沿ったツールとなるよう、専門家より指導いただいた。

取組の成果

商品ブランディングとイベント参加による売上増加

- 専門家の指導により2026年までの事業目標と方向性を設定。女性視点からのマーケティングや商品ブランディングを行うことができ、新商品開発に向け方向性が明確になった。また、地元を中心にビアフェス等イベント参加による売上増加が図られた。

今後の展開

農作物生産者と連携した地ビール生産による地域活性化

- ビールの製造を盛んにすることで、将来的には休耕田を利用して麦やホップ、野菜やフルーツの栽培を拡大し地域の活性化に貢献していきたい。
- 小規模醸造所の利点を活かし、地元の原料にこだわり、小ロットにもお応えできるよう地元密着型の醸造所として、新商品開発を行っていきたい。



ビアフェス参加の様子

事業名 専門家派遣事業

新規創業にあたっての新商品パッケージデザインからグルメ&ダイニングスタイルショー出展における販路拡大支援

企業概要

企業名: オイル漬け専門店 Norte Carta(八峰町)

業種: 製造業

従業員: 1人

支援団体: 秋田県商工会連合会／白神八峰商工会



開発した新商品オイル漬け

活用のきっかけ

ビジネスプランの実現に向けた支援を受けたい

- 起業に向けたビジネスプランの実現を目指し、「あきたビジネスプランコンテスト」への応募から企業支援補助金や創業資金について商工会へ相談した。
- 相談を受けた白神八峰商工会の経営指導員により、ビジネスプランの実現に向けての補助金活用と併せて、新商品開発とブランディングについて専門家派遣による支援の提案を受けた。

ポイント

規格外シイタケを活用した新商品開発～ブランディングによる販路拡大

- 事業主が構想を練っていた新商品の原材料に地場産品である菌床シイタケの規格外品を使うこととして開発したオイル漬けが秋田ビジネスプランコンテストで準グランプリを受賞した。
- 開発した新商品の販路拡大に向けて訴求力のあるパッケージデザインへのブラッシュアップと、首都圏で開催される大規模展示会の参加に向けてバイヤーに興味を持ってもらえるような出展ブースづくりについて、専門家の支援を受けた。

取組の成果

商品イメージを活かすパッケージデザインの完成と展示会での販路開拓

- 専門家の指導により事業主が苦慮していたパッケージデザイン製作が大きく進展し、完成した商品は展示会において、味・パッケージともバイヤーからの評価が高かった。
- 商品イメージを活かしたブースづくりができたことで、約250社との商談につながり、10社以上との成約となるなど、販路開拓が図られた。
- 「あきた食のチャンピオンシップ2019」食品部門で奨励賞受賞。

今後の展開

地域素材を活用した特産品として販路開拓

- 展示会での商談先を含め、地域の新たな特産品として広く販路開拓を図っていきたい。
- 地域と連携し、新たな新商品開発(小規模企業者元気づくり事業を活用し、いぶりがっことチーズのオイル漬けを開発)を進めており、今後も様々なオイル漬け商品を企画提案し、商品構成を増やしていきたい。



商談会出展の様子

事業名 小規模企業者元気づくり事業

Webサイト並びにECサイト作成

企業概要

企業名:株式会社大納川(横手市)

業 種:製造業

支援団体:秋田県商工会連合会(よこて市商工会)



工場内作業風景

活用のきっかけ

経営体制の一新がきっかけになり、新たな市場の開拓を目指す

- 創業105年目を迎える老舗酒蔵
- 近年経営陣が変わったことで、新たな取組を模索し、新体制、地元向けイベントや頒布会など、積極的に取り組んでいる。

ポイント

老舗酒蔵を第3者に事業承継し、新ブランド「天花」を立上げる

- 新体制・新ブランドの立上げを進めるとともに、「第65代横綱 貴乃花光司氏」に当社の応援団長として就任いただいたことで大きな注目を集めている。また、当社の新ブランド「天花」とあわせて、貴乃花オリジナルブランド「國酒 貴乃花」も完成し販売をすすめる。

取組の成果

Webサイト並びにECサイトを活用して販路拡大を図ることができる。

- Webサイト作成による新ブランド「天花」や貴乃花オリジナルブランド「國酒 貴乃花」のPR、当社Webサイト上のSNSツールを通じて、新たに大納川のファンやお客様を獲得することができた。
- Webサイトの閲覧数は8月638件、9月434件、10月474件の合計1,546件。「Web」サイトを見たとの声が寄せられ好評を得ている。



会社入口風景

今後の展開

WebサイトとECサイトを活用し県内外に情報発信・販売強化。

- これまでの電話注文や卸売りに加えECサイト販売システムとの更なる連携
- Webサイトの情報発信強化

事業名 小規模企業者元気づくり事業

時代のニーズに対応する従来より柔らかい餅菓子製造への挑戦

企業概要

企業名:株式会社川口屋(秋田市)

業種:菓子製造小売業

従業員:12人

支援団体:秋田商工会議所



活用のきっかけ

明治20年代創業の130年の歴史を持つ和菓子を中心とした老舗店

- 「お菓子を通して秋田を楽しむ」をコンセプトに安心安全な秋田県産の食材、秋田らしいネーミングにこだわった商品展開を行っている。消費者のニーズとして柔らかいお菓子を求めている傾向にあることから、より柔らかい独自の餅菓子を新たに商品開発したいと考え、経営指導員から、「自動粉付け機」の購入の際に秋田県小規模企業者元気づくり事業費補助金の情報提供を受けた。

ポイント

自動粉付け機導入で従来取り扱えなかったより柔らかい餅菓子の製造が可能

- 事業計画書の策定を経営指導員がアドバイスしたほか、採択後に専門家より販路拡大に向けたアドバイスを頂いた。
- 柔らかい餅菓子は製造側にとって餅が手につきやすく、非常に取り扱いにくい商品であったが、「自動粉付け機」を導入し、粉を均一につけることで品質が安定したほか生産効率が向上した。

取組の成果

JR東日本おみやげグランプリ北東北エリア特別賞を受賞

- JR東日本エリア1都16県よりエントリーした197品、約74,000票の投票の結果、当社が新たに開発した「金のバターもち」が特別賞を受賞した。「秋田県産もち米」を使用し、もっちり食感で濃厚バター味が特徴であり、当社の売上も上昇している。

今後の展開

更なる新商品を開発し、県外への販路拡大を目指す

- 県外への販路拡大に向け、商談会や物産展へ積極的に出展していく。
- 時代のトレンドに即した新商品を開発し、20代から40代のファミリー層の顧客を開拓していきたい。



事業名 小規模事業者持続化補助金(経済産業省)

店舗商品棚リニューアルによる新規顧客獲得事業

企業概要

企業名:株式会社楽器の店カネキ(横手市)

業 種:楽器販売・音楽教室

従業員:5人

支援団体:横手商工会議所



事業実施前の店内

活用のきっかけ

商品展示スペースを有効活用して新規顧客を獲得したい

- 顧客から実際に楽器を触って購入を検討したいというニーズが多いことから、当社の展示スペースをリニューアルし、新規顧客の獲得を目指したいとの相談を経営指導員に行った。
- 事業実施にむけて事業計画の策定と補助金申請書の記載について指導を受けた。

ポイント

展示する商品に応じた商品棚の設置とターゲット層に合わせた周知

- 展示する楽器や楽譜など様々な大きさに合わせて高さを変更できる商品棚などを購入し、顧客が移動するスペースを広めに確保した。
- ターゲット層である学生に、リニューアルした展示スペースやイベントを周知するため、SNSを活用した。

取組の成果

今までなかった地域からの来客を獲得

- 展示スペースのリニューアルにより、今まで展示できなかった楽器や輸入した大きめの楽譜も展示できるようになり、売上の増加につながった。
- 上記の取組の結果、SNSを見て来店された顧客が増え、特に今まで来店のなかった地域からも来店するようになった。

今後の展開

統一感のある展示スペースで新規顧客の獲得を目指す

- 本事業を活用し、リニューアルした展示スペースをさらにブラッシュアップし、統一感のある見やすい展示を行い、更なる顧客の獲得を目指す。そして、今後は秋田市以南の地域に商圈の拡大を行い、音楽教室・英語教室の事業展開と各学校及び大学、幼稚園、保育園を対象とした楽器販売修理、施設における音響設備の設置、メンテナンス等を事業として展開する。



事業実施後の店内

事業名 小規模事業者持続化補助金(経済産業省)

町の頼りになる塗装屋さんを目指して～足場組立から塗装まで～

企業概要

企業名:工藤塗装店(由利本荘市)

業種:塗装業

支援団体:秋田県商工会联合会(由利本荘市商工会)



足場組立準備の様子

活用のきっかけ

現在、地域には建設作業時の足場組立を行う事業者が少ない。また、「小さい工事で発注をためらっている」「今すぐ工事してほしい」などの声を良く耳にしていた。これを契機に補助金を活用して取り組み、要望に応えたいと考えた

- 新規顧客候補(事業所・商店)の選定と企業情報の提供を、由利本荘市商工会に要望・相談して活用を進めた。
- 補助金の申請について、アプローチの方法から事業計画書の作成支援などを依頼した。

ポイント

塗装工事の現場で聞いたお客様の「声」や地域の「要望」を「形」にするための『新分野進出事業』である。

- 当社で「作業足場組立」の資格を保有していることがスムーズな事業展開につながった。
- 申請書の作成支援など、商工会と一緒に新分野進出を進めている。
- 現場のお客様の声や地域の要望を日ごろから収集しているため、効果のある事業につながったと感じている。

取組の成果

塗装作業の前段階として足場組立作業を自社で行う事により、お客様のコスト削減や納期短縮、当社の売上・利益の増加が図られた。

- 足場組立から塗装工事まで一貫した取組が可能となったことで、新たな顧客獲得や相乗効果が期待できる。

今後の展開

「地域密着」「スピーディー」「安心」の3つをキーワードとして頼られる“塗装屋さん”を目標に取り組んでいきたい。

- 地域に密着……工場・一般住宅の分け隔てのない施工管理をする。
- スピーディー……受注依頼から着工まで、依頼者のご要望に応える努力をし続ける。
- 安心……作業後も定期的に巡回し、お客様に報告と連絡を怠らない。

事業名 あきたコメ活プロジェクト推進事業

本県食品産業の基幹となる新たな分野を育成するため、県産米を原料とする米菓等の5分野(※)を対象に食品事業者や関係機関・団体が連携して商品の開発や改良、販路開拓などを進める。

※米菓、加工米飯、味噌、米粉・麴、日本酒



イオンあきたうまいもの
市での販売の様子

対象者 県内米加工事業者

事業実施のきっかけ

全国有数の米産県として米加工分野の底上げを図りたい

- 全国第3位の米産県であるが、米加工分野の成長が大きな課題であった。
- 食品加工事業者は総じて生産規模が脆弱で、本県の食料品・飲料等製造品出荷額は、東北最下位で全国でも低位に留まっている。

ポイント

事業の推進母体として、「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」を設立

- 米加工品の商品開発や販路開拓を主体的に協議するため、米加工分野や流通分野の事業者、行政などからなる協議会を設立
- 令和2年2月1日現在、87事業者12団体が同プロジェクトに参画している。

取組の成果

事業者同士のコラボレーションにより、新商品が開発された

- 味噌や日本酒の蔵元と米菓製造事業者がコラボしたせんべいなど26商品を開発
- 首都圏で開催された商談会への出展により、首都圏への新たな販路が徐々に開拓
- 県内量販店と連携した「コメ活フェア」の開催や秋田米を活用した商品に貼付する独自のロゴマークの制作などを通じて、県内消費者の購買意欲を喚起

今後の展開

更なる新商品の開発と首都圏への販路開拓を目指す

- 首都圏で開催される商談会等への出展支援をするとともに、県内外の量販店でのコメ活フェアを開催
- 総合食品研究センターのオリジナル技術を活用したコメ加工品の開発促進、新商品カタログの制作、県内外バイヤーへの売り込み



新たに開発した手焼き煎餅

事業名 県内企業海外展開支援事業

本場「鶏めし弁当」を食の都フランスで広めたい

企業概要

企業名: 株式会社花善(大館市)

業 種: 駅弁の製造・販売業

従業員: 45人



フランスの駅弁販売イベントに出展

活用のきっかけ

地元に住む子どもたちの夢を広げるために海外へ

- 講師を務める「大館市ふるさとキャリア教育」の中で、「将来は県外に出たい」、「大館だからできない」という子どもたちの声を聞き、悲しく感じていた。
- 秋田からでも世界に羽ばたけることを子どもたちに見せたい、と考え海外進出を決意した。

ポイント

ジェトロから派遣された専門家のノウハウを活用

- 県補助金の利用とともに、平成30年度「新輸出大国コンソーシアム(ジェトロ)」に採択され、海外展開の専門家と共にフランスへの進出を計画段階から検討した。
- 専門家からは、フランスで事業を行う際に注意が必要な規制や労務リスク、現地駐在員の精神的なサポートについてアドバイスを受けた。

取組の成果

パリに現地法人を設立

- 平成30年11月にパリに現地法人「Paris Hanazen」を設立し、日本人2名を従業員として置く。
- 同時期に、パリ・リヨン駅の駅弁販売イベントに出展し、鶏めし弁当を1ヶ月で約1,400個販売するなどして、現地での認知度を向上させた。

今後の展開

他の秋田県産品とともに鶏めし弁当をフランスへ

- 令和元年7月に、パリ中心部のオフィス街に初の海外常設店「1899ToriMeshi」をオープンさせ、鶏めし弁当を販売。
- 今後は、鶏めし弁当のほか、県産品を活用した弁当を販売するなどし、アンテナショップとしての機能を果たしていきたい。



パリのオフィス街に開店した店舗

事業名 がんばる中小企業応援事業

生産効率と品質向上を図り、
「大仙産」花火玉の全国販売を展開！

企業概要

企業名：株式会社花火創造企業（大仙市）

業種：花火玉製造

従業員：17人



煙火玉自動玉貼装置

活用のきっかけ

「大曲の花火」のブランド力を活かし、全国に「大仙産」花火を供給

- 花火業界は、需要に供給が追いつかず、輸入に頼っているのが現状。
- 海外産は、品質において国産よりも劣り、納期も不安定なため、必要なときに使用できないリスクがある。

ポイント

煙火玉自動玉貼装置の開発により最も人員と時間を要する玉貼工程を自動化

- 煙火玉自動玉貼装置を4台用い自動化することにより、工程に要する作業人員と時間を省力化することが可能となった。
- 同時に生産効率が高まり、量産化を図ることが可能となった。

取組の成果

機械導入による量産化及びコスト削減に成功

- 従来の手作業では、1日1人80～100発しか貼ることができなかったが、機械導入により1人1台で約300発貼ることができ量産化が可能となった。
- また、玉貼装置で用いるクラフト紙は速乾性に優れた糊剤を使用することから、乾燥時間が従来の1/3の時間で可能となりコスト削減に成功した。

今後の展開

安定した生産体制を構築し、国内外へ販路を拡大

- 安定した生産体制を構築することにより国内外へ販路を拡大し、売上増加に伴って雇用の拡大も期待できる。
- 「大仙産」花火玉の生産量増加により、地域経済との連携を促進する。



花火玉

○事業問い合わせ先：県地域産業振興課（電話018-860-2231）

事業名 攻めのサービス産業等応援事業

高齢者向け運動支援ツールと新しい健康管理システムの開発

企業概要

企業名:株式会社アルファシステム(秋田市)

業種:情報サービス業

従業員:47人



運動支援ツール「TANO」

活用のきっかけ

フレイル高齢者を早期発見し健康管理することによる健康寿命日本一の実現

- 「フレイル高齢者」を早期発見し、健康管理を行うことで介護予防につなげ、健康寿命日本一の実現と増加傾向にある介護保険の公的負担の抑制に寄与したい。
- そのため、高齢者向けの運動支援ツールを開発したい。

ポイント

秋田独自の民謡を活かした「舞踏プログラム」の導入

- 県内大学と企業の協力を得て、秋田の民謡を活かし、高齢者に合わせた舞踏プログラムを開発した。
- 70種類以上のプログラムがあり、秋田の観光地等の画像とともに楽しめるプログラムもある。

取組の成果

県内外のイベントに出展し商談の機会が増加

- 県内外の各種イベントに出展し、来場者に体験してもらうことで製品のPRに努めた。
- 広報を積極的に行った結果、秋田の特色を活用した製品に多数の施設等職員が興味を示し、商談につながり、導入を検討してもらえた。

今後の展開

高齢者施設への販路拡大に取り組む

- 高齢者施設に対し、デモンストレーションをなどの広報を行い導入してもらうことにより、高齢者の健康づくりに寄与したい。
- 在宅高齢者や従業員の健康管理に向けて実証事業を行う。



施設での活用例

○事業問い合わせ先:県商業貿易課(電話018-860-2244)

事業名 かがやく未来型中小企業応援事業

電子チップの極小化に伴う実装技術の習得と生産ライン革新

企業概要

企業名: 鹿角エヌ・シー・エル株式会社(鹿角市)

業 種: 電気機械器具製造業

従業員: 43人



高速実装機

活用のきっかけ

今後極小化していく電子チップの実装へいち早く対応したい

- 現在、市場で量産可能となる電子チップの最小規格は0.4mm×0.2mmだが、研究開発は日々進んでおり、チップ極小化の流れがますます加速している。
- 電子チップの更なる極小化を見据え、他社に先行して極小チップへの対応が可能な実装技術の習得と生産ラインを構築し、市場ニーズに応える。

ポイント

県内初となる電子チップの最小規格「0.3mm×0.15mm」の実装対応へ

- 最小0.3mm×0.15mmの電子チップに対応可能となる高速実装機等を導入し、今後の市場ニーズに対応できる実装技術力の強化及び生産ラインの構築を図った。
- 高まる極小電子チップの市場ニーズに県内で最も早く対応することが可能となる。

取組の成果

高速実装機導入により既存・新規取引先からの受注増

- 最新高速実装機導入により、これまで1枚の基板につき電子チップの実装数は最高で15,000点だったが、20,000点まで可能となった。
- 電子チップ半導体関連のお客様との新規開発品の生産実装が可能となった。

今後の展開

更なる極小化に向けた実装技術力の強化

- 電子チップの更なる極小化への対応、実装点数の拡大及び生産数の増加に向けて、お客様とともに取り組んでいく。



事業名 あきた企業応援ファンド事業

次世代パワー半導体向け研磨加工技術の開発

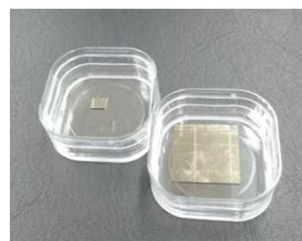
企業概要

企業名:株式会社齊藤光学製作所(美郷町)

業種:ガラス製品製造業

従業員:56人

支援団体:秋田県産業技術センター



ダイヤモンド基板

活用のきっかけ

自社の研磨技術により次世代パワー半導体材料の低コスト化を実現したい

- 省エネルギー社会を実現するため、次世代パワー半導体の材料としてGaN(窒化ガリウム)とダイヤモンドに注目が集まっている。
- 両材料とも高硬度・高化学安定な難加工材料であり、研磨技術が確立されていない。
- 開発した技術による販路開拓にも活用できる補助制度として、ファンド事業を活用した。

ポイント

新技術開発に関係者からの協力が得られた

- 様々な条件による加工実験を実施、素材メーカーからの助言と秋田県産業技術センターからメカニズムの解明に関して協力を得ることが出来た。
- 経費負担が軽減されたことにより、販路開拓の取組が出来た。

取組の成果

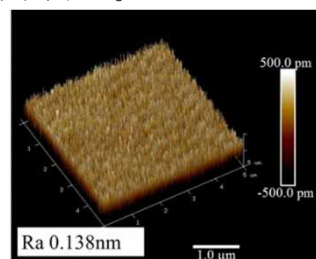
方法の有効性が確認され、新技術開発の方向性が見えた

- 加工速度は目標達成に至らなかったが、ダメージ深さは目標を達成出来た。
- 技術展への出展により、新たな販路を開拓することが出来た。

今後の展開

更なる技術開発により世界に向けた競争力強化を目指す

- 加工効率を向上させるため、加工条件の最適化を今後も進め、競争力向上に努めていく。
- 県内企業の連携により、当該技術の産業発展を図っていく。



開発技術により仕上げた
ダイヤモンド表面

○事業問い合わせ先:県地域産業振興課(電話018-860-2231)

または(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5702)

事業名 あきた企業応援ファンド事業

ハイブリッド屋根融雪システムの商品化

企業概要

企業名: システムハウス篠建(湯沢市)

業種: 建設業

従業員: 8人

活用のきっかけ

地元のニーズから雪下ろしを無くしたい

- 湯沢地域は降雪量が多く、冬期間の雪下ろしによる死亡事故が毎年発生している。
- 高齢化により、雪下ろしを行うことができる人材の減少も懸念されている。
- 地元住民から設置費用が安価で、ランニングコストも安い雪下ろし不要の融雪システムの商品化を望む声が多数寄せられたため、ファンド事業を活用した。

ポイント

室内換気熱と熱電シートによるハイブリッド屋根融雪システム

- システムハウス篠建が室内換気熱と電熱シートを活用したハイブリッド屋根融雪システムを立案し、秋田県産業技術センターがセンサーシステム構築の技術指導を行い、株式会社ロイヤルパーツがダクト部分の製作を担当するなど、3者共同で事業を推進した。
- システムハウス篠建及びロイヤルパーツ2社により、ハイブリッド屋根融雪システムの共同特許を出願した。

取組の成果

IoTを活用した実証試験でより良い商品開発を実現

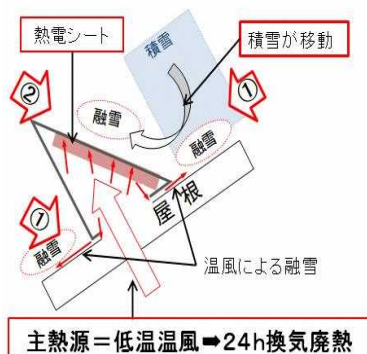
- 産業技術センターの支援によりIoTを活用した実証試験が可能となり、実証データに裏付けられた研究開発を行った。
- システムの構築から、具体的な部品の製作・改造にあたり3者が緊密な連携をとった結果、より良い商品開発の実現に繋がった。

今後の展開

雪下ろしの労力と災害の減少社会への助けになりたい

- 既存住宅でも屋根融雪ができるシステムの開発を進める。
- イニシャルコスト削減及びIoT活用によるランニングコスト低減を目指す。
- 総合的雪害対策を考案し、より安心・安全な雪国の住環境の提供に取り組む。

【三角ダクトは、温風と熱電シートのハイブリッド構造】



融雪の原理



ハイブリッド屋根融雪システムの外観

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課(電話018-860-2231)

または(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5702)

事業名 課題解決型介護福祉機器開発事業

高耐久性素材を用いた車椅子用バックサポート及び座シートを開発する

企業概要

企業名: 株式会社みらい(秋田市)

業種: 補装具製作(車椅子、座位保持装置、意思伝達装置等)

従業員: 20人



高耐久素材を用いた車椅子

活用のきっかけ

定められた耐用年数を全うできる丈夫な車椅子を開発したい

- 障害者総合支援法における車椅子の耐用年数は6年と定められているが、実際は経年劣化、摩耗、汚損が激しく、耐用年数に達する以前に修理、交換する事例が多い。
- 定められた耐用年数を全うすることができると高い耐久性の車椅子を開発するため、本事業を活用した。

ポイント

耐久性の高い軍用素材を用いて車椅子用バックサポート及び座シートを開発

- これまでに開発、販売してきた警察・消防・自衛隊向けの軍用ナイロン素材を使用した製品のノウハウを元に、耐久性の高い車椅子用バックサポート及び座シートを開発した。
- 強度と品質に優れ、他で複製困難なデザインと機能を有している。

取組の成果

国際福祉機器展において車椅子を展示し、評価及び可能性を調査

- 東京ビッグサイトで開催された国際福祉機器展において、国内車椅子メーカーの株式会社松永製作所の協力のもと、試作した車椅子を展示して評価及び可能性を調査した。
- 来場者には全体的に好評を博し、他メーカーからの問い合わせもあった。

今後の展開

展示会への出展と評価・可能性調査の継続

- 希望者には株式会社松永製作所が窓口となって試験的に販売し、メールや文書などにより評価を得る。
- 全国規模の展示会への出展を継続し、今後も評価・可能性調査を継続する。



出展した車椅子
(出典: 同社Twitter)

事業名 企業生産性向上支援事業

伝統を明日につなげるものづくり

企業概要

企業名: 秋田木工株式会社(湯沢市)

業種: 製造業(木製曲木家具の製造および販売)

従業員: 79人



産業振興アドバイザーの改善指導

活用のきっかけ

利益率の向上を図るため、生産性を向上させたい

- 2008年のリーマンショック以降長引く不況とともに、ブランド家具品の需要が大幅に低下した。
- シンプル家具品の需要増に対応した新しい生産体制を構築し、「製造工程内の仕掛品の低減」と「製造リードタイムの短縮(受注から出荷に至るまでの時間)」を図り、会社全体の利益率の向上を目指すため、県の産業振興アドバイザーに指導をお願いした。

ポイント & 取組の成果

工程別に課題を整理し、各々のカイゼンに取り組む

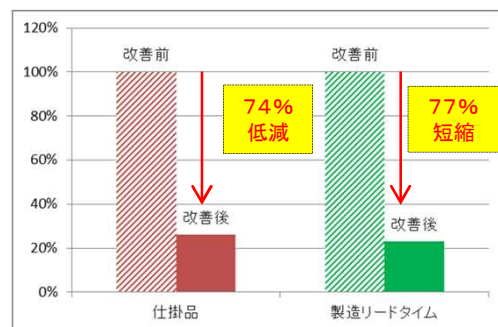
- 乾燥工程の乾燥時間を短縮し、加工時間の短縮を実現した。
- 切削工程の設備配置換えにより、動線(台車運搬距離)の短縮を実現した。
- 穴開け工程における治具のワンタッチ化を行い、段取り替えの改善を行った。
- 工程間にストックストアを設置し、後補充方式の生産体制を実現した。



改善前



改善後



- 上記カイゼンにより、「仕掛品の低減(74%)」と「製造リードタイムの短縮(77%)」を実現した。

今後の展開

今後とも継続的な改善に取り組んでいく

- 顧客ニーズに常に対応していくために、全従業員で一致団結して、多能工化等の更なる生産性向上を目指す。



改善活動に取り組んだ皆さん

事業名 食品事業者生産性向上支援事業

作業工程や段取りの見直し改善による可動率向上

企業概要

企業名:株式会社たけや製パン(秋田市)

業種:食品製造業(パン・菓子製造 他)

従業員:706人

活用のきっかけ

多品種を手がける和菓子工程の改善に力を入れ、段取り時間短縮を目指したい

- 多品種を手がける和菓子工程では、他工程に比べて作業効率が悪い状況にあったことから、本事業を活用した。

ポイント & 取組の成果

製造ラインの見直しにより、生産性を向上

- 製造機器の改良と人員配置の見直しにより作業時間の短縮と省人化が図られ、可動率が向上(11%アップ)するとともに他の作業に人員を回すことができた。

【改善前】 6名



【改善後】 5名



今後の展開

他の工程等への取組拡大と、職場環境の改善を目指す

- 更に他の製品や作業工程等への取組拡大を図る。
- 作業者の困りごとや意見を吸い上げ、職場環境の改善に取り組む。

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課(電話018-860-2224)

事業名 情報関連産業強化事業(情報関連産業活性化事業費補助金)

大規模展示会「働き方改革2019」への出展により自社製品を効果的にPR

企業概要

企業名:株式会社デジタル・ウント・メア(横手市)

業種:インターネット附随サービス業

従業員:17人

活用のきっかけ



出展ブースの様子

自社開発商品である「ペーパーレス会議ツール」の販売を促進したい

- 自社開発商品であるペーパーレス会議ツール「MP:eMeeting」をPRするため、「日経xTECH EXPO 2019 働き方改革2019」への出展を検討。
- 同商品を展示することにより、知名度の向上や販路拡大が期待できることから、展示会出展における費用の一部が補助される本事業を活用した。

ポイント

全国から来場した参加者に対し、実機を用いたデモンストレーションを実施

- 7名の説明員を配置し、製品の展示やお客様へのデモ説明、アンケート調査を行い広く製品のPRを行った。
- 展示出展費やブース装飾代の一部補助により、出展費用の負担軽減を図ることができた。

取組の成果

展示期間中、101名のブース来場者、商談見込み案件多数

- 顧客からは「直感的に使いそう」といった好意的な意見をいただき、ブース来場者やホームページを紹介した新規のお客様から問い合わせを受けており、商談に至る可能性がある案件を多数獲得した。

今後の展開

定期的にバージョンアップを行い、戦略的に広告展開を実施

- 顧客のニーズを取り込んだ定期的なバージョンアップを行い、戦略的に広告展開を実施予定。
- 代理店とも連携を深め、さらなる導入件数の増加を目指す。



MP:eMeeting

事業名

情報関連産業強化事業(情報関連産業商品開発支援事業費補助金)

有線・無線接続可能かつ低価格な生産装置向け稼働管理システムを開発

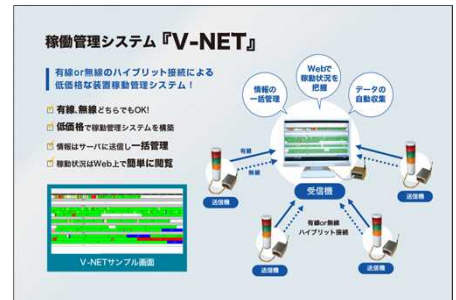
企業概要

企業名:株式会社グリュックス(秋田市)

業 種:情報サービス業(ソフトウェア開発等)

従業員:4人

活用のきっかけ



既存の他社製品より低価格かつ使い勝手の良い新システムを開発したい

- 既存の生産装置向け稼働管理システムは、有線接続が大半であり、生産装置の自由なレイアウトができず不便であるとの声が顧客より聞かれた。
- また、既存商品は安価なものでも1台あたり5万円以上と高価であり、より低価格かつ使い勝手の良いシステムの開発を目指し、本事業を活用した。

ポイント

大掛かりな設備投資不要で生産装置の稼働管理システムを導入可能

- 市販の低価格組込ボードを使用することにより、商品の低価格化を実現。
- 有線接続のための配線工事が不要であり、設備のレイアウト変更や増設時の手間を軽減。
- 有線接続での使用も可能であるため、無線通信が影響を及ぼす生産装置への対応も可能。
- 各装置より収集した情報はサーバ送信し一括管理。装置の稼働状況はWeb上で閲覧可能。

取組の成果

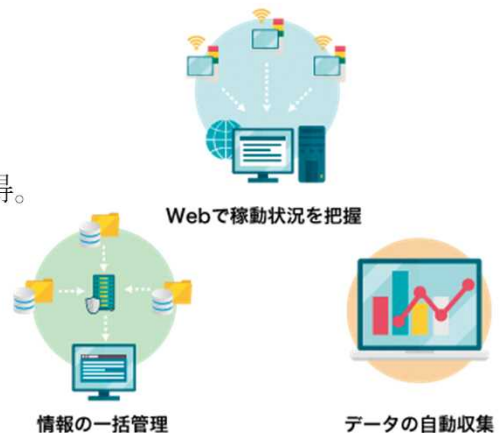
業界の情報収集や技術の習得、販路の拡大等

- 市販の低価格組込ボードを活用した開発スキルを習得。
- 3件(400台)が契約済みで、他にも2件程商談中。

今後の展開

機能追加による商品価値の向上及び 販売パートナーとの連携による販路開拓

- 機能追加、外部機器接続オプション追加により商品の付加価値を向上する。
- 県内外の販売パートナーとの連携により、更なる販路開拓を図る。



事業名 あきた産学官連携未来創造研究事業

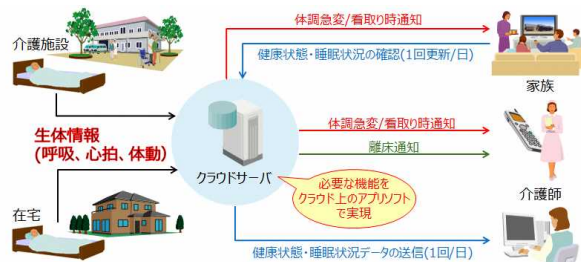
非接触型振動センサーによる心拍・呼吸遠隔監視システムの研究開発のためのプロジェクト

企業概要

企業名: 横手精工株式会社(横手市・秋田市)

業種: 製造業(基板実装、組立、設計開発等)

従業員: 302人



生体情報遠隔監視システム

活用のきっかけ

高齢化率の高い秋田県で、生体情報遠隔監視システムを実用化したい

- 高齢者介護の現場において、本人の普段通りの生活の中で健康状態を見守りつつ、介護者の負担を軽減できるシステムの開発が望まれる。
- 非接触で心拍と呼吸の情報を取得する圧電素子振動センサーをベッドマットに組み込み、それらの信号情報から異常呼吸や不整脈疾患、心不全などを診断できる自動解析アルゴリズムを開発し、生体情報遠隔監視システムを実用化したく、事業応募に至った。

ポイント

5社共同研究によるセンサー装置開発と生体信号処理アルゴリズムの開発

- 非接触であること、低コストを目指しセンサは1つとすること、無線でデータ送信できることなど、センサー装置について実用化を踏まえた技術開発。
- 心拍・呼吸・体動といった他社でも製品化されている内容に加え、睡眠判定や疾患の予知に繋がる生体信号処理アルゴリズムの開発。

取組の成果

病院や介護施設で実証実験。波形表示ソフトや睡眠判定アルゴリズムを開発

- 装置を開発し、病院や介護施設で実際にデータ収集を行った。設定した時間で自動でデータ収集を開始/終了するソフトを開発。装置の接続ミスなども確認できるよう、波形表示ソフトも開発した。PCへ格納されたデータは、クラウドサーバへ自動転送される環境も整えた。
- 秋田大学では、取得した生体信号データから睡眠判定のアルゴリズムを開発した。

今後の展開

開発した機器を医療機器とすることを目指し、看取りへ繋がるアルゴリズム開発を進める

- 実証実験を継続し、更なる生体信号アルゴリズムの開発を進める。
- 開発した装置を医療機器とすることを目指す。



開発したセンサー装置

事業名 あきた起業促進事業

起業体験プログラムにより高校生の起業意識を醸成

企業概要

事業者名:一般社団法人Sail on Japan(横手市)

業種:キャリア教育業

実施学校:横手清陵学院高等学校・横手高等学校(定時制)・
羽後高等学校



会社設立会の様子

活用のきっかけ

起業体験プログラムにより、若者の夢の実現を応援したい

- 若者に、自らの夢を積極的に実現する手段として「起業」という方法があることを知ってほしい。
- 平成26年から由利本荘地区で実施されている「JPX起業体験プログラム」を参考に、横手地区においても起業体験を実施し、起業意識の醸成や起業家としての資質や能力の育成を行いたい。
- 由利本荘地区で実施する法人と連携し継続して実施している。

ポイント

高校生が実際に企業の設立から解散までを体験するプログラムを実施

- 実際に地元住民へ販売することを軸に、企業の設立から解散までを一通り体験するプログラムを実施することで、参加者自身が工夫を凝らし、責任を持って商品を提供する機会となった。
- 地域企業経営者等との交流や協力を得ることで、地域経済事情を学べるほか、地域におけるネットワークを構築することができた。

取組の成果

新たな事業を創出する力を身につける機会を提供

- 高校生が起業を体験することで、ビジネス・経営の流れや面白み、厳しさを学び、起業・創業の選択肢を知る機会を提供できた。
- 参加した高校生のチャレンジ意識や生きる力の向上につながり、将来実際に起業し、新たな製品やサービスを創出することができる人材の育成が図られた。

今後の展開

地元学校等に協力を得ながら、範囲を広げ、より多くの若者の参加を目指す

- 今後も関係する学校や地元企業経営者等の協力を得ながら、実施する地域や規模を広げ、多くの高校生等に起業を体験してもらいたい。



模擬店出店の様子

事業名 あきた起業促進事業

期待の若手女性シェフが地元で気軽に楽しめるフレンチを提供

企業概要

企業名: Sous-sus(スシエ)(秋田市)

業種: 飲食業

従業員: 1人

支援団体: 秋田商工会議所



オシャレな店内

活用のきっかけ

本場フランスで期待された若手シェフがフランス料理で秋田を元気にしたい

- 東京の有名フランス料理店や本場南フランスの三ツ星レストランで腕を磨き、地元秋田でフランス料理店の開業を決意。創業計画書を策定するため秋田商工会議所の起業塾に参加し、厨房設備の購入にあたり、経営指導員から、秋田県起業支援補助金の情報提供を受けた。

ポイント

地元秋田の食材にこだわり、美味しい料理を提供したい！その思いを創業計画に

- 創業計画書を策定するにあたり、事業計画書ブラッシュアップコースを受講し、専門家からアドバイスを頂き、地産地消のPRを積極的に行った。
- 秋田には本格的フランス料理を提供する店が少ないことから、人々に本場のフランス料理を知ってほしい、自分の料理を食べて幸せになって欲しいと創業計画書で積極的にPRした。

取組の成果

10月にオープンし、すぐに話題の人気店となる

- 県の補助金に採択され、10月中旬にオープンすることができた。開業当初「美味しい」と言ってくれるかが不安だったが、喜んでくれるお客様が多く、値段を少し低めに設定していることから、「この値段でいいの？」という声があったりするなどうれしい反応ばかりでホッとしている。現在同店は予約がなかなかとれないほどの人気店となっている。

今後の展開

フランス料理のシェフを志す若い人の受け皿になりたい

- 将来的には、フランス料理の技術や接客の技術を学びたい人達の受け皿となり、若い人の育成に努めていきたい。
- 地元の方々にもっとフランス料理を身近に感じていただきたい。



事業名 あきたスタートアップ支援事業

ふるさと納税を活用して起業家を応援

企業概要

- 事業者名: TOYOSHIMA FARM(由利本荘市)
業種: 農業
- 事業者名: いしころ合同会社(大館市)
業種: デザイン業他

活用のきっかけ

- 秋田の農業を絶やしたくない
幼い頃から見てきた田園風景を残したい、子どもたちがやりたいと思えるような新しいイメージの農業を実現したい。
- 幅広い世代が交流できる場所を開設し、賑わいのある商店街にしたい
商店街の空き店舗を活用して、子連れで仕事ができるキッズスペースやコワーキングスペース、学生が利用できる学習スペース「ニコメ」を開設して、幅広い世代が交流できる商店街にしたい。



ブドウ畑
(TOYOSHIMAFARM)

ポイント

クラウドファンディング型ふるさと納税で事業を応援してくれるファンも増やす

- ・寄付者は、応援したい起業家(事業)を選び、クラウドファンディング型のふるさと納税で起業家を応援する。
- ・寄付を受けた起業家は、事業の成果品などをお礼として贈ることにより、事業の成果を報告するとともに、応援してくれるファンの獲得に繋げる。

取組の成果

- ワイン用のブドウを栽培する設備の設置やワインを醸造
秋田では珍しいワイン用のブドウを栽培するために必要な空調設備の設置や、栽培したブドウを使用したワインの醸造をすることができた。
- ママと子どもが一緒にくつろげる空間を開設
10月にオープンし、子育て支援団体が子育てカフェを運営するほか、子どもと一緒に参加できるヨガや離乳食教室等を開催している。



「ニコメ」
(いしころ合同会社)

今後の展開

- 将来はワイナリーを建設し観光資源につなげたい
将来的には自社でワイナリーを建設し、ワインの醸造までできるようにしたい。また、そのワイナリーを観光資源にし地域経済へ貢献していきたい。
- 商店街や地域を愛着の持てる場所にしたい
コワーキングスペースやチャレンジショップ、塾の利用者を増やし、商店街や地域のにぎわいを取り戻し、愛着の持てる場にするとともに、地域に根ざして働くきっかけづくりをしたい。

事業名 起業者を呼び込める商店街づくり支援事業

空き店舗を活用した新事業創出により商店街を活性化

市町村名

能代市・大仙市(刈和野地区)

活用のきっかけ

能代市

- 中心市街地活性化推進協議会での協議を踏まえ、活性化につながるまちづくりを目指す。

大仙市

- 平成30年度に実施した地域商店街の現状調査等の結果を踏まえ、商店街の活性化につなげたい。



講演会
(大仙市)

ポイント

商店街の若手人材が、先進事例やノウハウを学び、空き店舗の活用に主体的かつ継続的に取り組む

- 講演会・ワークショップを開催し、目標の描き方、起業者を呼び込む方策等を学んだ。
- 商店街の若手人材が、起業者を呼び込むため、空き店舗の活用方法や商店街の魅力等について公開でプレゼンテーションを行った。
- 起業者の選定方法や開業までのプロセスについて、専門家による指導・助言等の支援を受けた。

取組の成果

商店街の活性化に関わる若手人材の育成

- 商店街の若手人材が、空き店舗の所有者に代わって活用方法を話し合い、起業者を呼び込むための方策を話し合う等、商店街の活性化に積極的に取り組んでいる。
- 各商店街で、空き店舗を活用したまちづくりが動き出している。

今後の展開

成功事例を作り、空き店舗のさらなる解消に取り組む

- 事業で学んだノウハウ等を活かして、空き店舗の解消に取り組む。
- 商店街の若手人材が中心となり、商店街の活性化に継続的に取り組む。



ワークショップ
(能代市)

事業名 秋田県伝統的工芸品等振興事業

秋田県産珪藻土を活用した商品開発

企業概要

企業名: 秋田・川連塗 寿次郎(湯沢市)

業種: 川連漆器製造販売業

従業員: 4人

支援団体: 秋田県漆器工業協同組合



新たに開発した「一合片口縄文」

活用のきっかけ

既存商品をブラッシュアップした定番商品を開発したい

- 既存商品のブラッシュアップをベースとしながら、新たな定番商品を開発したい。
- 川連漆器の強度を増すため、秋田県産珪藻土を活用したい。

ポイント

既存商品をベースに秋田県産珪藻土を活用した商品を開発

- 既存商品から数点を選出して、秋田県産珪藻土を活用した商品を開発した。
- ゼロベースからの商品開発と比較して、量産性が高まった。
- 展示会に出展し、市場調査と商品PRを行った。

取組の成果

秋田県産珪藻土の特性を活かした、珪藻土の雑味が少なく堅牢な商品が完成

- 秋田県産珪藻土の特性を活かし、従来より堅牢な商品が完成した。
- ゼロベースからの商品開発に比べ、効率よく新商品開発ができた。
- 展示会出展やSNS等を活用し新商品をPRすることにより、寿次郎ブランドの知名度アップ、販売強化を図ることができた。

今後の展開

湯沢産漆を用いた「made in yuzawa」のフラッグシップモデルの商品化による寿次郎ブランドの確立を目指す

- 寿次郎のこだわり・技術を集約したフラッグシップモデルを商品化することで、寿次郎ブランドの知名度アップを図る。
- 海外での取組も活かし、国内での販売増加を目指す。



展示会への出展

事業名 あきた農商工応援ファンド事業

県産米を原料としたグルテンフリー食品等の開発と販路開拓

企業概要

企業名:株式会社あきたこまち生産者協会(大潟村)

業 種:精米販売・食品製造業 従業員:135人

企業名:今 盛人(大潟村)

業 種:農業



開発したグルテンフリーラーメン

活用のきっかけ

グルテンフリー商品群のラインナップの拡充と販路開拓

- 米消費量の落ち込みなどを受け、米需要拡大のため米加工品の開発に取り組んできた。
- 数年前より、アレルギー対応の米加工品「グルテンフリー食品」を市場展開してきたが、市場の拡大を見据え、差別化した商品として県産の機能性米を原料としたグルテンフリー商品群の商品開発を進めることとした。

ポイント

「あきた農商工応援ファンド事業」に採択

- 原料米となる難消化性澱粉含有量を多く含む機能性米の安定生産技術の確立と加工技術を研究
- 機能性米を使ったラーメンやパスタ等のグルテンフリー食品の開発
- 開発した商品を国内外の展示会、商談会に出展

取組の成果

グルテンフリー食品の開発と販路開拓

- 機能性米を使ったグルテンフリーのラーメン、パスタ等を開発し、小売、業務両方に向けた商品ラインナップ化を図った。
- 国内だけでなく、海外での商談会や展示会にも参加するなど、積極的な販路開拓に取り組んだ結果、順調に販売を増やしており、海外(アメリカ等)への輸出も増加している。

今後の展開

グルテンフリー商品群の更なる販路開拓強化

- これまで、グルテンフリー商品として、ラーメン、パスタ、ソースなど様々な商品群を開発してきた。グルテンフリー食品の市場は今後も拡大するため、引き続き販路拡大を図っていく。



海外向け商談会

○事業問い合わせ先: 県秋田うまいもの販売課(電話018-860-2259)
または(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5702)

事業名 あきた農商工応援ファンド事業

地元産の酒米と新酵母を活用した商品開発と販路開拓

企業概要

企業名:株式会社飛良泉(にかほ市)

業種:酒造業 従業員:25人

企業名:遠田 嘉人(にかほ市)

業種:農業



特徴的なラベルデザイン

活用のきっかけ

新たなフラッグシップ商品の開発、特定名称酒ラインナップの充実を図る

- 主力商品の「山廃純米酒」が発売から30年以上経過しているため、これと並ぶ新たなフラッグシップ商品の開発が急務となっていた。
- 若年層を中心に特定名称酒のニーズが高まっており、そのために若者向けに特定名称酒のラインナップを充実させる必要があった。
- 地元の農家が作る良質な酒米を活用した高品質な酒を造り、農家の所得安定と地元のPRに繋げたい。

ポイント&取組の成果

地元産米と当社オリジナル酵母を活用し、新しいデザインの日本酒を開発

- 酒米生産者と酒蔵が直接繋がり、原材料生産～製造・販売まで一貫した取組を実現
- 地元産の酒米と自社オリジナル酵母を使い、山廃仕込みでクリアに醸した「飛漕(ひてん)ー銀(SHIROGANE)」を商品化
- 温度によるバリエーション豊富な味幅が楽しめ、若い世代をターゲットにしたモダンで手に取りやすいデザインとした。

今後の展開

設備の整備を進めながら、増産を目指していく

- 販売も好調なことから、必要な設備の整備を行いながら仕込み量を増加させていく予定。
- 今後も品質にこだわった酒造りを行っていく。



開発した新商品「飛漕」

○事業問い合わせ先: 県秋田うまいもの販売課(電話018-860-2259)
または(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5702)

事業名 職業能力開発支援事業

企業ニーズに対応した在職者訓練の実施

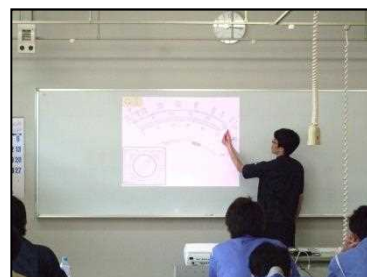
対象者

主に中小企業で在職している方

事業実施のきっかけ

企業が求める人材を育成したい

- 秋田県が社会経済の活力を維持し発展していくためには、産業を支える人材の育成が重要であり、各企業の長期的な視点に立った従業員の育成が課題となっている。
- そこで、在職者に対して、技術革新、産業構造の変化等に対応する技能及び知識を習得させるための訓練を実施し、企業が求める人材の育成を図っている。



講義の様子

講座の内容・ポイント

受講料無料の各種訓練を実施

- 県立技術専門校において、企業ニーズに対応した様々なコースの訓練を実施。いずれの訓練も受講料は無料で、テキスト代のみ徴収している。
- パソコン活用技術のほか、小型車両系建設機械の運転の業務に係る特別教育や、高所作業車の運転の業務に係る特別教育など、実践的なコースを2日間程度で実施。
- 企業や団体等からの個別の要望に沿ったオーダーメイド型の訓練も実施している。

取組の成果

新入社員や中堅社員等のスキルアップにつながる

●「研修後の受講生アンケートより(抜粋)」

- ・ 分かりやすくポイントを押さえた内容だった。初めて使う工具等もあったが、講習が終わる頃にはすべて使いこなせ、スムーズに作業できるようになった。
- ・ 業務上、ガス切断をすることが多いが、危険な作業であることの再確認ができた。また、酸素、アセチレンから吹管への正しい接続を学べたので良かった。

今後の展開

労働生産性の向上や長期的視野に立った人材の育成を支援

- 人口減少や高齢化等を背景とした人材不足に対応し、より企業のニーズを反映した訓練の実施に努める。
- 中高年齢者を始めとした幅広い年齢層の在職者が、さらなるスキルアップを図ることのできる多様な訓練の実施を目指す。



実習の様子

○事業問い合わせ先：県立鷹巣技術専門校(0186(62)1626)
県立秋田技術専門校(018(895)7166)
県立大曲技術専門校(0187(62)2457)

事業名 食品産業人材育成事業

県外への市場展開を目指すマーケティングノウハウや生産性向上等に資する製造管理手法等に関する講座等の実施

対象者 県内の食品製造事業者



講義の様子

事業実施のきっかけ

県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成を図りたい

- 小規模が7割を占める県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成を支援したい。
- 県内市場の縮小や労働力不足など事業環境が厳しくなる中、県外市場を見据えた新商品開発や品質管理、生産性向上等に取り組み、事業基盤を強化していく人材の育成を図りたい。

講座の内容・ポイント

県外展開マーケティングと製造マネジメントの2コースを開催し、講義のほか、趣向を凝らした演習やグループ討議、事業計画の作成など、多彩なカリキュラムを実施

- 経験豊富な講師による講義と、グループ討議によるSWOT分析や演習なども含めた実践的なカリキュラムを全7回で実施した。講座の集大成として、講師の助言を受けながら「マーケティング戦略」や「工場改革計画」を作成することにより、受講者の実践力が養われた。

取組の成果

商品戦略構築や製造管理手法等のスキルアップが図られ、商品開発や新市場展開、修了者同士の連携による取組等が進んだ

- 講座で学んだノウハウにより商品戦略が再構築され、新たな商品開発や首都圏特産品ショップや大手流通への販路拡大のほか、製造現場における5Sや秋田県HACCP認証の取得などの成果が生まれた。
- これまでの修了者は100名を超え、他の修了者の加工技術や製造品を活用した商品開発等の連携による取組が増えているほか、修了者有志がOB会を組織し研鑽活動を行っている。

今後の展開

引き続き県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成を支援することにより、基盤強化を図る

- 県内市場の縮小や労働力不足のほか、法規制等の厳格化といった厳しい状況を踏まえながら、県内食品製造業を支える人材の更なる育成を図る。
- 受講者のサポートや修了者のフォローアップにより成果創出を支援するとともに、事業者同士の連携による取組を更に促進する。



演習の様子

事業名 建設産業女性活躍ネットワーク事業

女性が活躍できる建設産業への転換

企業概要

※ 女性ネットワーク組織設立順

企業名: 一般社団法人 平鹿建設業協会
一般社団法人 雄勝建設業協会
一般社団法人 秋田県仙北建設業協会
一般社団法人 北秋田建設業協会
一般社団法人 能代山本建設業協会
一般社団法人 秋田中央建設業協会



あきた建設女性ネットワーク「クローバー」
公式応援キャラクター

活用のきっかけ

「女性が入職し、活躍する建設産業」に転換

- 女性に選ばれる建設産業を目指す。
- 女性が働き続けられる環境整備を進めたい。

ポイント

女性を対象とした研修会や意見交換会、広報活動等を実施

- 建設産業で女性が活躍していることをPRするため、各地域で女性ネットワーク組織を設立する。
- 高校生との意見交換会や各地域が連携して、キャリアアップ研修会を開催する。

取組の成果

女性にターゲットをおいた活動の拡大

- 29年度の平鹿地域「SAKURA(さくら)」を皮切りに、令和元年度までに県内6地域で女性部が設立され、取組の輪が広がっている。
- 各女性部による自主的な活動が展開され、平成31年3月 高校卒業者の県内建設業への入職者数が前年の4倍となる28人に増加したほか、女性就業者の定着推進につながった。

今後の展開

女性活躍ネットワークの拡大

- 建設産業で女性が活躍していることに理解が広がっており、今後も継続して活動していきたい。
- ネットワークを全県規模に拡大することにより、PR効果をさらに高めていきたい。



「建設女子会」(平鹿建設業協会)

○事業問い合わせ先: 秋田県建設産業担い手確保育成センター
(電話018-860-2910 [ハローにないて])

<資 料>

「秋田県中小企業振興条例」 秋田県条例第62号（平成26年3月28日公布、同年4月1日施行）

本県の中小企業は、多くの雇用の機会を創出し、本県の経済をけん引する重要な役割を果たしている。また、その事業活動が秋田らしさを表すなど地域社会に果たす役割も大きい。

しかしながら、経済活動の国際化及び情報化の進展による企業間の競争の激化、人口減少及び少子高齢社会の到来による市場規模の縮小などにより、本県の中小企業は、厳しい経営環境に直面している。

このような状況において、中小企業の多様で活力ある成長発展を図るため、私たちは、改めて中小企業の役割と重要性について認識を共有し、中小企業の意欲的で創造的な取組を県全体で支えていく必要がある。

ここに、中小企業の振興について、基本理念を明らかにしてその方向性を示し、このために必要な施策を総合的に推進していくため、この条例を制定する。

（目的）

第1条 この条例は、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本的な事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の持続的な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者であつて、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であつて、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 金融機関 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融に関する業務を行う事業者であつて、県内に本店、支店その他の営業所を有するものをいう。
- 四 大企業者 中小企業者以外の会社であつて、県内に事務所等を有するもの（金融機関を除く。）をいう。
- 五 大学等 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であつて、県内に事務所等を有するものをいう。

（基本理念）

第3条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上を図るための創意工夫及び自主的な取組が促進されること。
- 二 県、市町村、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関、大企業者、大学等、県民その他の中小企業の事業活動と関係がある者が相互に連携し、及び協力して推進されること。
- 三 本県の地域資源（農林水産物、天然資源、観光資源、技術、人材その他の中小企業の事業活動に活用することができる地域における有用な資源をいう。以下同じ。）の積極的な活用が図られること。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済社会情勢の変化に対応してその事業の成長発展を図るため、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

2 中小企業者は、基本理念にのっとり、地域における雇用の機会の創出及び労働環境の整備に努めるとともに、その事業活動を通じて地域の振興に資するように努めるものとする。

(中小企業支援団体等の役割)

第6条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業者が経営の改善及び向上を図るために行う取組に対して積極的な支援に努めるものとする。

2 金融機関は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上への協力に努めるものとする。

3 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動における中小企業の重要性についての理解を深めるとともに、中小企業者との連携及び協力に努めるものとする。

4 大学等は、基本理念にのっとり、人材の育成に努めるとともに、中小企業者との共同研究、中小企業者の技術の向上を図るための支援、その研究成果の中小企業者への移転その他必要な協力に努めるものとする。

(県民の理解及び協力)

第7条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、地域の経済の活性化、雇用の機会の創出及び県民生活の向上に寄与することについての理解を深めるとともに、中小企業の健全な発展に協力するように努めるものとする。

(経営基盤の強化)

第8条 県は、中小企業の経営基盤の強化を図るため、相談及び支援のための体制の整備並びに資金の供給及び事業の承継の円滑化に必要な施策を講ずるものとする。

(新たな市場の開拓等)

第9条 県は、中小企業の新たな市場の開拓を図るため、中小企業者の国内外における販路の開拓及び取引の拡大並びに観光その他の地域間の交流の促進に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業が供給する物品及び役務に対する需要の増進に資するため、県の工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、中小企業者の受注の機会の確保に努めるものとする。

(製品等の価値の増加による競争力の強化)

第10条 県は、中小企業が供給する製品又は役務の価値を高めることにより中小企業の競争力の強化を図るため、生産性の向上、技術力の強化、設備投資の促進、産学官連携（中小企業者、中小企業支援団体、大学等、県及び市町村が相互に連携を図りながら協力することをいう。）の強化及び企業間の連携の促進に必要な施策を講ずるものとする。

(新たな事業の創出)

第 11 条 県は、中小企業の新たな事業の創出の促進を図るため、中小企業の創業の促進並びに中小企業者の事業の多角化及び転換に必要な施策を講ずるものとする。

(地域の特性に応じた事業活動の促進)

第 12 条 県は、地域の特性に応じた中小企業の事業活動の促進を図るため、本県の地域資源を活用した商品の開発、技術の継承及び商店街の活性化に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、県内で生産された農林水産物を活用した事業活動の促進を図るため、中小企業者が農林漁業者と連携して実施する事業活動の促進に必要な施策を講ずるものとする。

(人材の育成及び確保)

第 13 条 県は、中小企業の事業活動を担う人材の育成を図るため、学校教育における職業及び勤労に関する教育の充実並びに職業能力の開発及び向上に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業の事業活動を担う人材の確保を図るため、雇用に関する情報の提供、雇用環境の整備の促進並びに女性及び高齢者の能力の活用の促進に必要な施策を講ずるものとする。

(小規模企業者への考慮)

第 14 条 県は、中小企業の振興に関する施策を講ずるに当たっては、中小企業基本法第 2 条第 5 項に規定する小規模企業者であって県内に事務所等を有するものについて、その自主的な取組が促進されるように、必要な考慮を払うものとする。

(推進体制の整備)

第 15 条 県は、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、県、市町村、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関、大企業者、大学等、県民その他の中小企業の事業活動と関係がある者が意見を交換し、及び相互に協力することができるようにするための体制の整備について、必要な措置を講ずるものとする。

(市町村に対する協力)

第 16 条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施しようとするときは、情報の提供、助言その他の必要な協力を行うものとする。

(指針)

第 17 条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、中小企業の振興に関する指針(以下「指針」という。)を定めなければならない。

2 指針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 中小企業の振興に関する施策の方向

二 前号に掲げるもののほか、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するために必要な事項

3 知事は、指針を定めようとするときは、あらかじめ、中小企業者及び中小企業支援団体の意見を聴くほか、県民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。

4 知事は、指針を定めたときは、遅延なく、これを公表しなければならない。

5 前 2 項の規定は、指針の変更について準用する。

(施策の実施状況の公表)

第 18 条 知事は、毎年、中小企業の振興に関する県の施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

<資 料>

<県内の主な中小企業相談窓口>

●相談全般

支援機関名称	具体的な支援内容等
(公財)あきた企業活性化センター (TEL018-860-5610) <センター内> 秋田県よろず支援拠点 (TEL018-860-5605) あきた産業デザイン支援センター (TEL018-860-5614) 秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点 (TEL018-860-5624)	起業、経営改善、売上拡大、販路開拓、取引拡大、販売戦略、広告戦略、産業デザイン、IT、知的財産権、人事・労務管理、人材育成、設備導入など
各商工会議所（※連絡先は欄外参照） 秋田県商工会連合会 (TEL018-863-8491) 及びお近くの各商工会	中小企業の経営改善や記帳・決算申告、創業等に関する相談や指導、情報提供など
秋田県中小企業団体中央会 (TEL018-863-8701)	中小企業組合の組織、事業及び経営に関する相談・指導、官公需に関する支援など

(*) 各商工会議所の連絡先

秋田商工会議所 (TEL018-863-4141 代表)	大曲商工会議所 (TEL0187-62-1262)
大館商工会議所 (TEL0186-43-3111)	横手商工会議所 (TEL0182-32-1170)
能代商工会議所 (TEL0185-52-6341)	湯沢商工会議所 (TEL0183-73-6111)

●事業承継

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県事業引継ぎ支援センター (TEL018-883-3551) 各商工会議所（※連絡先は欄外参照） 秋田県商工会連合会 (TEL018-863-8491) 及びお近くの各商工会 秋田県中小企業団体中央会 (TEL018-863-8701)	中小企業の事業承継に関する相談、専門家の紹介、企業情報の集積、関係機関との連携など

●技術・研究

支援機関名称	具体的な支援内容等
【工業等】 秋田県産業技術センター（TEL018-862-3414）	工業製品等の製造・開発に関する技術相談、設備利用、受託研究、共同研究、人材育成など
【食品関連】 秋田県総合食品研究センター（TEL018-888-2000）	農水産物の加工や利用、発酵食品や微生物利用に関する技術相談、設備利用、共同研究、受託研究、人材育成など
【木材関連】 （公財）秋田県木材加工推進機構（TEL0185-52-7000）	木材利用・加工に関する技術相談、情報提供、性能試験の受託など
秋田大学 産学連携推進機構（TEL018-889-2712）	共同研究、受託研究、科学技術相談など
秋田県立大学 地域連携・研究推進センター 秋田キャンパス（TEL018-872-1557） 本荘キャンパス（TEL0184-27-2947）	工学、バイオ・農学、木材等に関する技術相談、技術指導・助言、受託・共同研究、人材育成支援など
秋田工業高等専門学校 地域共同テクノセンター（TEL018-847-6106）	技術相談、共同研究、受託研究など
秋田産学官ネットワーク（TEL018-889-3004）	技術相談、研究者紹介、ビジネス相談、シーズ＝ニーズマッチング、適切な機関の紹介など

●海外展開

支援機関名称	具体的な支援内容等
（一社）秋田県貿易促進協会（TEL018-896-7366） 日本貿易振興機構（ジェトロ） 秋田貿易情報センター（TEL018-865-8062）	海外及び県内での商談会開催、海外見本市参加支援、海外ミッション派遣、輸出販路開拓、海外進出先での支援、海外ビジネス情報の提供など

●信用保証

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県信用保証協会（TEL018-863-9011）	中小企業が融資を申し込む際の保証に関する相談・審査や支援、経営支援など

●職業能力開発

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県職業能力開発協会（TEL018-862-3510）	職業訓練・能力開発についての相談・指導・援助・情報提供、技能検定など

【秋田県中小企業振興条例に関するお問い合わせ先】

秋田県産業労働部 産業政策課

〒010-8572 秋田市山王三丁目 1－1（県庁第二庁舎 3 階）

TEL：018-860-2214

FAX：018-860-3887